

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井泰介

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号  
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っており  
ます。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 高橋喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	462,162	445,667	621,040
経常利益	(百万円)	7,015	5,563	10,584
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,726	3,796	6,556
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,646	6,265	7,696
純資産額	(百万円)	84,846	90,059	85,261
総資産額	(百万円)	370,277	340,626	327,047
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	84.52	67.36	117.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	72.79	58.00	100.97
自己資本比率	(%)	22.8	26.3	25.9

回次		第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	49.92	25.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期第3四半期連結累計期間および第8期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、英国のEU離脱やトランプ氏の米大統領選勝利の影響等により、海外経済だけでなく国内経済への影響も懸念され、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成28年4月の薬価改定で7.8%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当社グループでは、平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画をスタートいたしました。まず当社は、第3次中期経営計画に先立ち、10年後に目指す姿としての長期ビジョンに、「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」ことを掲げました。そして、当該長期ビジョンの下、第3次中期経営計画の中期ビジョンとしては、「1. ジェネリック医薬品80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「2. 医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つを定めました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「1. 効果的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「2. 常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「3. ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「4. 医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高445,667百万円（前年同期比96.4%）、営業利益2,757百万円（前年同期比65.8%）、経常利益5,563百万円（前年同期比79.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,796百万円（前年同期比80.3%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期収載品の販売減少が続いておりましたが、平成28年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当第3四半期連結累計期間におきましても長期収載品の販売減少が続いております。そのような状況の中、当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力してまいりましたが、前期に爆発的な売上を記録したC型肝炎治療薬の市場規模縮小や、平成28年4月の薬価改定時に特例再算定等で大幅に薬価が引き下げられた商品の影響等で、市場全体が縮小する結果となり、当社グループへの影響も当社予想より大きいものとなりました。利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに、主要な事業子会社（株）バイタルネットと（株）ケーエスケー）では、営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。しかし、市場縮小の影響が大きく、結果、売上高は、424,101百万円（前年同期比96.2%）、セグメント利益（営業利益）は、2,638百万円（前年同期比67.8%）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、動物薬卸売事業が好調に推移したものの、診療報酬改定の影響等により調剤薬局事業の業績が不調だったため、売上高は、21,566百万円（前年同期比100.4%）、セグメント利益（営業利益）は、58百万円（前年同期比25.0%）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、全事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,224,796	61,224,796		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		61,224		5,000		1,250

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,868,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,298,900	562,989	
単元未満株式	普通株式 57,396		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		562,989	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が25株含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	4,868,500		4,868,500	7.95
計		4,868,500		4,868,500	7.95

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,741	43,280
受取手形及び売掛金	148,131	2 137,040
たな卸資産	30,338	33,063
未収入金	16,715	15,591
その他	2,347	2,340
貸倒引当金	375	345
流動資産合計	223,898	230,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,210	15,759
土地	17,615	19,948
その他(純額)	2,716	3,885
有形固定資産合計	36,542	39,593
無形固定資産		
のれん	4,538	4,322
その他	3,601	3,207
無形固定資産合計	8,139	7,530
投資その他の資産		
投資有価証券	47,423	51,495
その他	12,243	12,096
貸倒引当金	1,200	1,061
投資その他の資産合計	58,466	62,530
固定資産合計	103,149	109,654
資産合計	327,047	340,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	197,057	206,765
短期借入金	1,350	1,320
1年内返済予定の長期借入金	1,044	2,272
未払法人税等	2,984	434
賞与引当金	1,823	714
その他の引当金	240	235
その他	5,001	3,469
流動負債合計	209,500	215,210
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	10,037	10,031
長期借入金	2,236	5,318
その他の引当金	177	181
負ののれん	2,210	1,657
退職給付に係る負債	6,622	6,312
その他	11,001	11,854
固定負債合計	32,285	35,355
負債合計	241,786	250,566
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,702	12,739
利益剰余金	46,413	48,745
自己株式	3,722	3,759
株主資本合計	60,394	62,725
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21,939	24,499
退職給付に係る調整累計額	2,428	2,259
その他の包括利益累計額合計	24,367	26,758
非支配株主持分	499	575
純資産合計	85,261	90,059
負債純資産合計	327,047	340,626

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	462,162	445,667
売上原価	427,428	412,072
売上総利益	34,734	33,595
返品調整引当金戻入額	178	240
返品調整引当金繰入額	233	235
差引売上総利益	34,679	33,600
販売費及び一般管理費	30,489	30,843
営業利益	4,190	2,757
営業外収益		
受取利息	108	104
受取配当金	617	640
負ののれん償却額	552	552
持分法による投資利益	160	93
受取事務手数料	1,116	1,086
その他	384	422
営業外収益合計	2,939	2,899
営業外費用		
支払利息	33	29
賃貸費用	62	49
その他	18	14
営業外費用合計	113	93
経常利益	7,015	5,563
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	26	57
受取補償金	130	23
その他	4	2
特別利益合計	164	84
特別損失		
固定資産売却損	0	11
減損損失	102	27
解体費用	-	59
その他	37	28
特別損失合計	140	127
税金等調整前四半期純利益	7,039	5,519
法人税等	2,259	1,645
四半期純利益	4,780	3,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,726	3,796

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,780	3,874
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,772	2,302
退職給付に係る調整額	159	163
持分法適用会社に対する持分相当額	252	252
その他の包括利益合計	2,866	2,390
四半期包括利益	7,646	6,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,592	6,187
非支配株主に係る四半期包括利益	53	78

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) 当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、対象役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入することを決議するとともに、本制度に関する議案を平成28年6月29日開催の第7回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)に付議し、本株主総会において本制度の導入に関する議案が決議されました。 当社は、対象役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として平成28年10月17日に本制度を導入いたしました。	
1) 取引の概要	本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社の主要なグループ会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時といたします。
2) 信託に残存する自社の株式	信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、134百万円及び128,500株であります。
3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額	該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務等に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
(株)宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	3百万円	(株)ケーエスアール (リース債務)	12百万円
(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	1百万円	(株)ケーエスアール (仕入債務)	5百万円
		(株)ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	0百万円
計	5百万円	計	18百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
受取手形	百万円		832百万円
支払手形	百万円		156百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,204百万円	2,254百万円
のれんの償却額	231百万円	236百万円
負ののれんの償却額	552百万円	552百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	559百万円	10.00円	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	447百万円	8.00円	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	901百万円	16.00円	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	563百万円	10.00円	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 平成28年5月12日取締役会決議の1株当たり配当額には特別配当6.00円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	440,674	440,674	21,488	462,162		462,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,336	3,336	1,983	5,320	5,320	
計	444,011	444,011	23,471	467,482	5,320	462,162
セグメント利益	3,892	3,892	235	4,128	61	4,190

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額61百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	424,101	424,101	21,566	445,667		445,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,784	3,784	1,938	5,722	5,722	
計	427,885	427,885	23,504	451,390	5,722	445,667
セグメント利益	2,638	2,638	58	2,697	60	2,757

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額60百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	84円52銭	67円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,726	3,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,726	3,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,914	56,356
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	72円79銭	58円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	4	4
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	4	4
普通株式増加数(千株)	8,960	9,026
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株あたり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前第3四半期連結累計期間 千株、当第3四半期連結累計期間128千株)。

## 2 【その他】

第8期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	563百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。